



株式会社 日本ケアサプライ

2009年3月期 決算説明会

証券コード：2393

2009年5月27日

- 「2009年3月期 決算の概要」
常務取締役管理本部長 大西 研一
- 「中期経営計画と当社の戦略」
代表取締役社長 渡邊 勝利
- 質疑応答

「2009年3月期 決算の概要」

常務取締役管理本部長 大西 研一

- ◆子会社群の重要性の高まりから**連結決算**を開始。
- ◆レンタル売上は、制度改正後の過渡期的混乱が収束し、月次売上高・出荷台数共に**増加傾向**となっている。
- ◆当社オリジナルの車いすや高機能エアマットなどのレンタル商品の買替えとラインナップ拡充を実施、B/S上の**レンタル資産残高は増加**。
- ◆在宅介護サービス事業は既稼動拠点が順調に拡大しており、新規営業開始2拠点、子会社化による1社2拠点を加え、**4拠点増の計7拠点**へ。
2009年4月には医療連携モデルを含め、2社2拠点増加。

2009年3月期 決算の概要



① 主要指標

(単位:百万円)

	2009年3月期 実績	2009年3月期 当初予算	予算比	(参考) 2008年3月期 実績*1、2	前期比
売上高	8,060	9,000	89.6%	9,125	—
経常利益	1,250	1,370	91.3%	1,779	—
純利益	657	720	91.3%	943	—
総資産	11,642	—	—	11,082	—
純資産	9,414	—	—	9,349	—
EPS(1株当たり純利益)	3,703円	4,050円	—	5,296円	—
BPS(1株当たり純資産)	52,903円	53,046円	—	52,594円	—
ROE(自己資本利益率)	7.0%	7.7%	—	10.3%	—
ROA(総資産経常利益率)	11.0%	11.9%	—	16.1%	—

*1 2009年3月期より連結決算開始のため、2008年3期の数値は、非連結。

*2 2008年3月期は、決算期変更のため、14ヶ月決算。

2009年3月期 決算の概要

②損益計算書

(単位:百万円)

	2009年3月期 通期	2008年3月期		(参考) 2008年3月期 4Q累計*3	
		通期*1、2	増減	4Q累計*3	増減
売上高	8,060	9,125	—	7,873	187
レンタル売上高	6,946	8,258	—	7,129	▲ 183
在宅介護サービス売上高	474	—	—	—	474
商品売上高	639	867	—	744	▲ 105
売上原価	3,934	4,066	—	3,483	451
売上総利益	4,126	5,058	—	4,389	▲ 263
販売費及び一般管理費	3,010	3,422	—	2,902	108
営業利益	1,116	1,635	—	1,487	▲ 371
経常利益	1,250	1,779	—	1,589	▲ 339
税引前利益	1,242	1,748	—	1,588	▲ 346
当期純利益	657	943	—	847	▲ 190

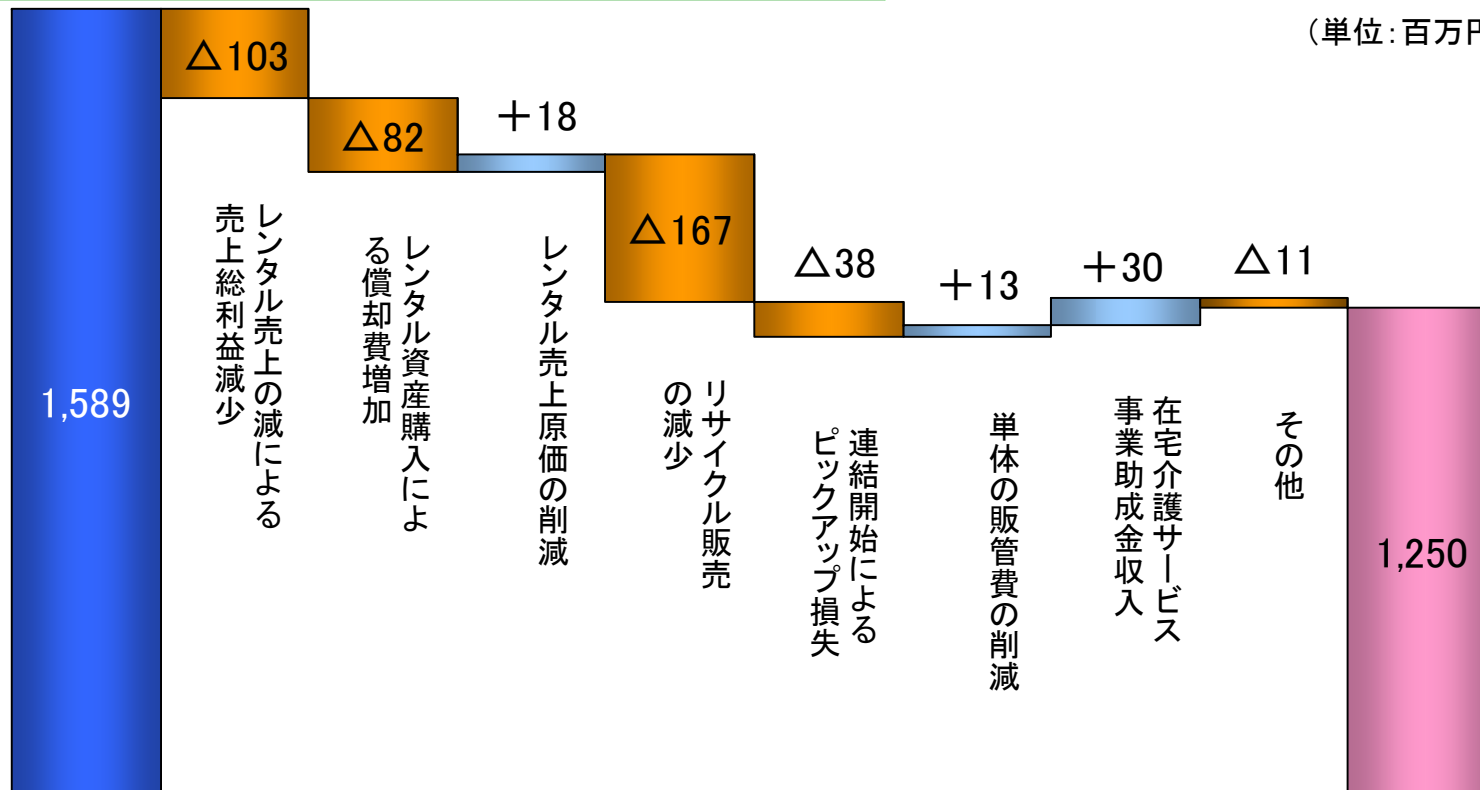
*1 2009年3月期より連結決算開始のため、2008年3期の数値は、非連結。

*2 2008年3月期は、決算期変更のため、14ヶ月決算。

*3 2008年3月期4Q累計は、2007年2月～2008年1月の12ヶ月。

③ 経常利益の実績増減分析

(単位:百万円)



2008年3期4Q累計
実績(非連結)*1、2

(2007年2月～2008年1月)

2009年3期累計
実績(連結)

(2008年4月～2009年3月)

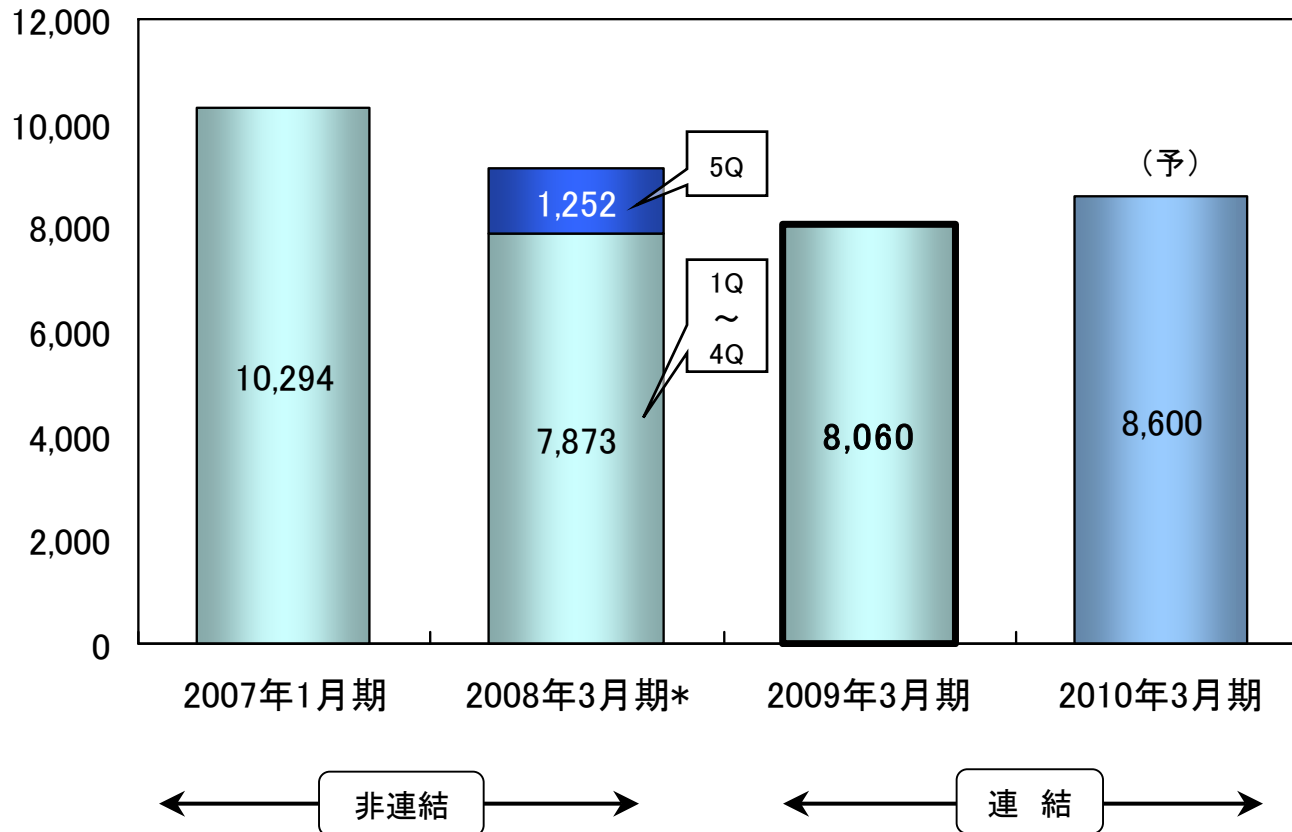
*1 2009年3月期より連結決算開始のため、2008年3期の数値は、非連結。

*2 2008年3月期は、比較のため4Q累計12ヶ月を表示。

④業績の推移

(百万円)

売上高 推移

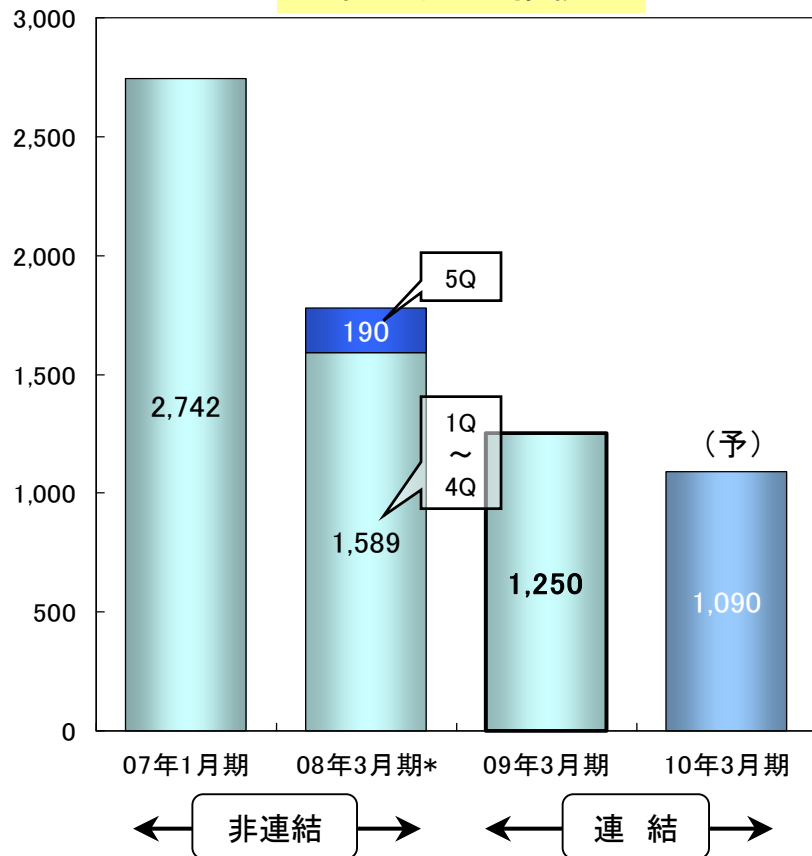


* 2008年3月期は、決算期変更のため、14ヶ月決算。

⑤利益の推移

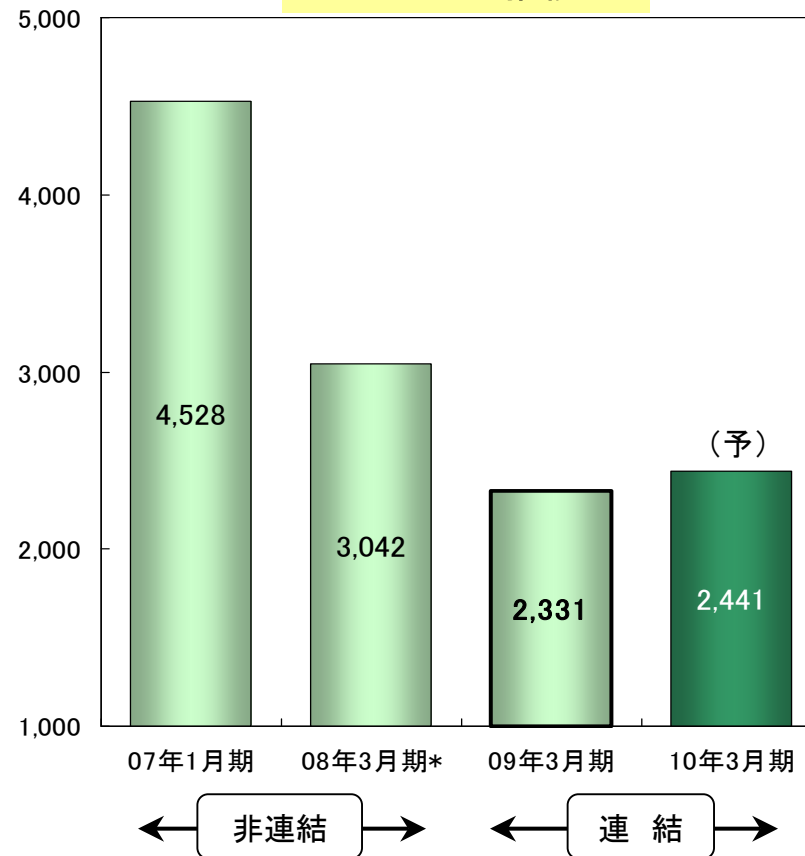
(百万円)

経常利益 推移



(百万円)

EBITDA 推移



* 2008年3月期は、決算期変更のため、14ヶ月決算。

EBITDAは、経常利益+減価償却費+支払利息で算出。

2009年3月期 決算の概要



⑥貸借対照表

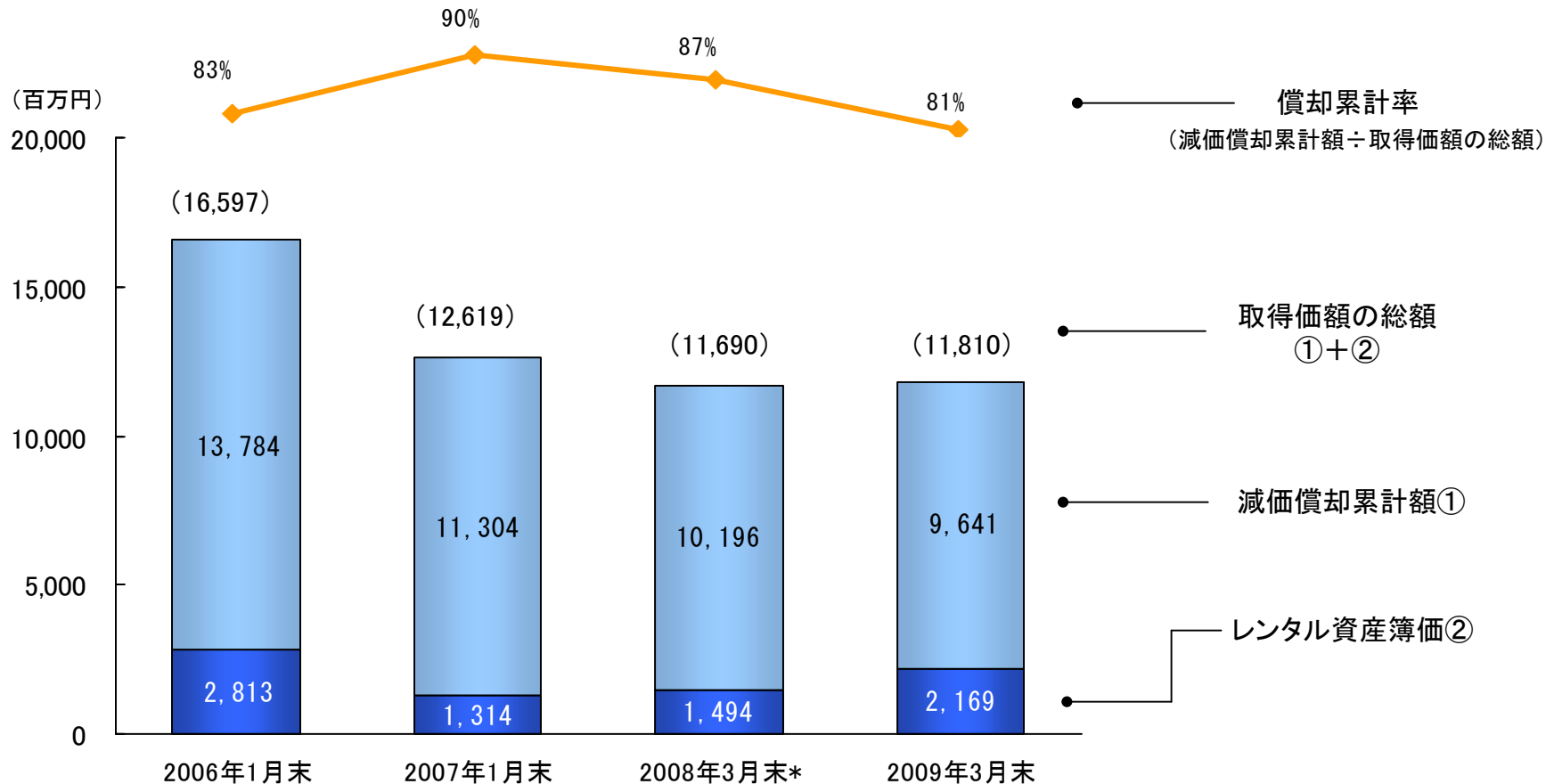
(単位:百万円)

	2009年 3月末	増減	2008年 3月末*1、2		2009年 3月末	増減	2008年 3月末*1、2
資産の部				負債の部			
流動資産	7,945	▲23	7,968	流動負債	1,595	+422	1,173
現金及び預金	1,486	▲93	1,579	固定負債	632	+72	560
有価証券	2,997	+1	2,996	負債合計	2,227	+494	1,733
短期貸付金	2,000	—	2,000				
その他	1,462	+69	1,393	純資産の部			
固定資産	3,695	+581	3,114	資本金	2,897	+1	2,896
有形固定資産	2,794	+778	2,016	資本剰余金	1,641	+1	1,640
レンタル資産	2,169	+675	1,494	利益剰余金	5,242	+62	5,180
その他	625	+103	522	自己株式	▲401	▲32	▲369
無形固定資産	198	▲108	306	少数株主持分	35	+35	—
投資その他資産	702	▲88	790	純資産合計	9,414	+65	9,349
資産合計	11,642	+560	11,082	負債・純資産合計	11,642	+560	11,082

*1 2009年3月期より連結決算開始のため、2008年3期の数値は、非連結。

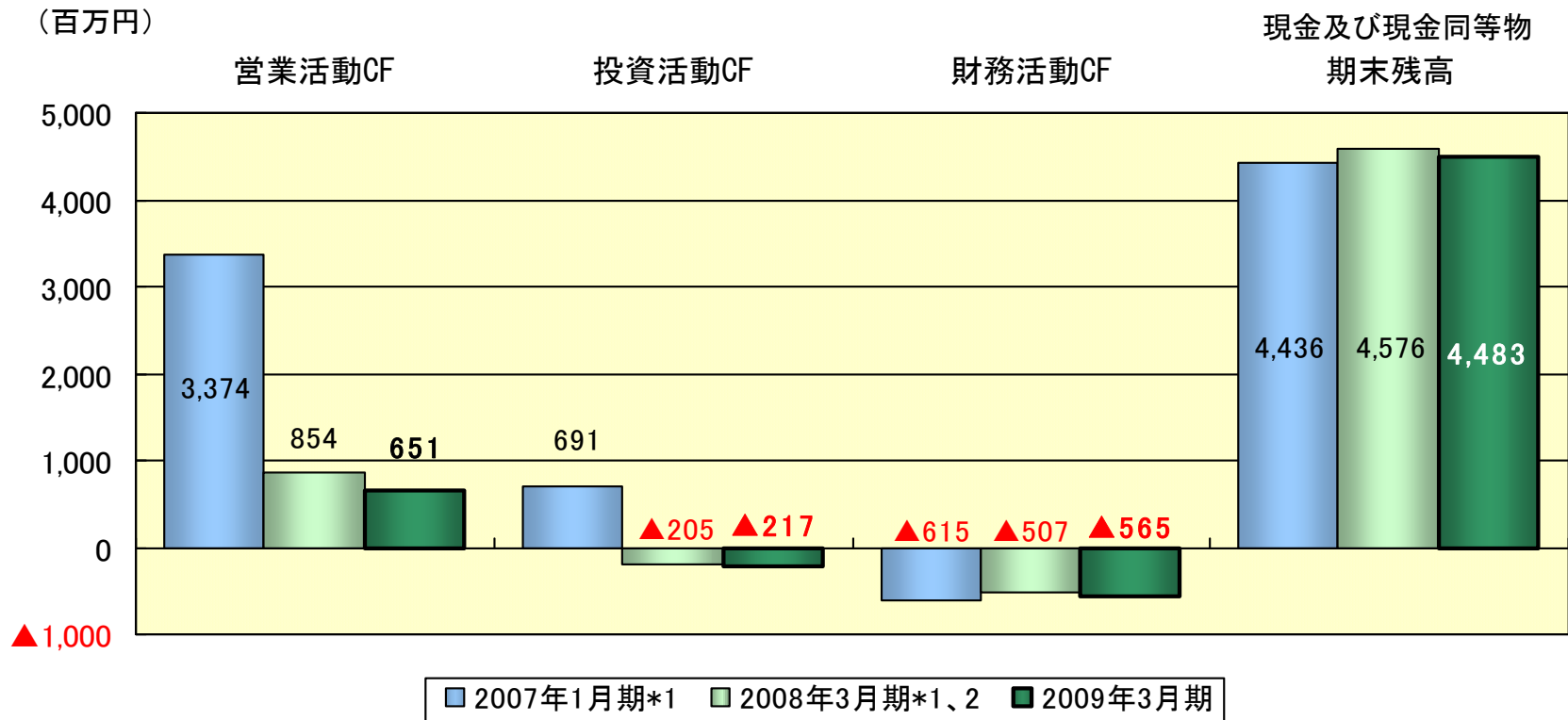
*2 2008年3月期は、決算期変更のため、14ヶ月決算。

⑦ レンタル資産の保有状況



* 2008年3月期は、決算期変更のため、14ヶ月決算。

⑧ キャッシュ・フローの状況



*1 2009年3月期より連結決算開始のため、2007年1月期・2008年3期の数値は、非連結。

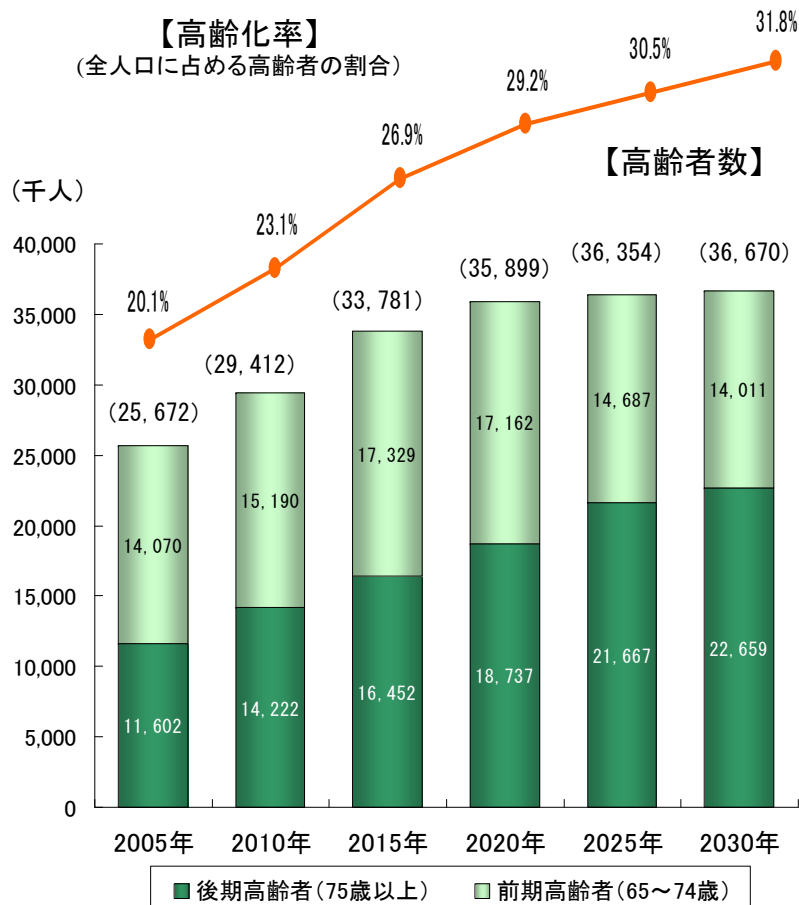
*2 2008年3月期は、決算期変更のため、14ヶ月決算。

「中期経営計画と当社の戦略」

代表取締役社長 渡邊 勝利

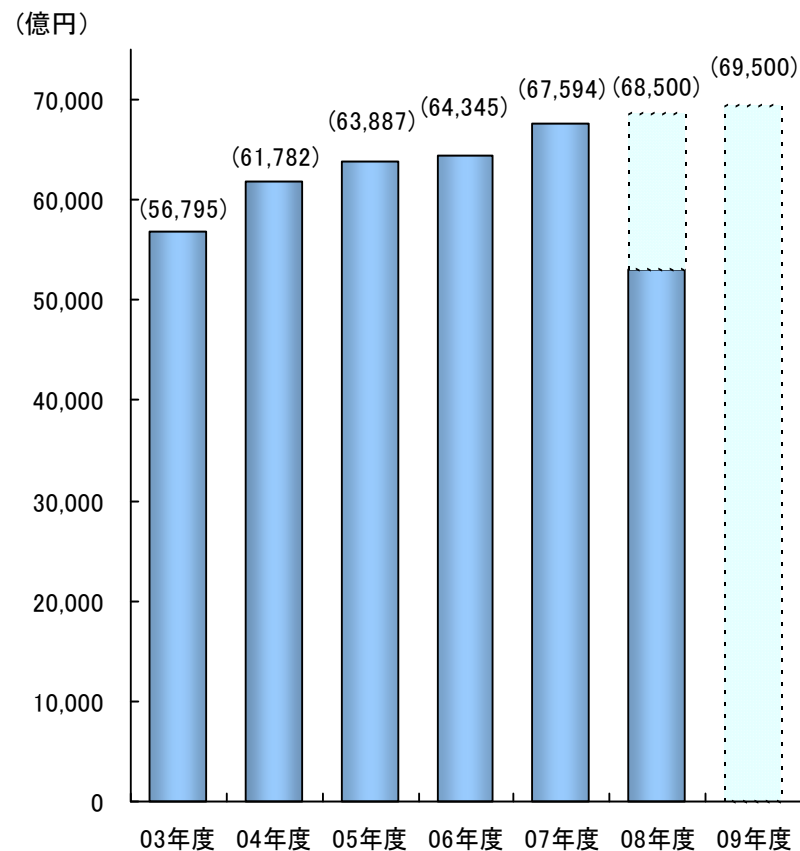
拡大を続ける高齢者ケア事業の市場動向

高齢者人口の予測



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所

介護費の推移



(出所) 国民健康保険中央会資料及び厚労省発表の予算数値を参考に当社にて作成

➤ 全般

- ・ 制度改正による**軽度者向けのレンタル制限**の影響が想定以上に大きく、売上・利益目標共に大きく届かず。

➤ 福祉用具レンタル卸サービス事業

- ・ 福祉用具の買替えを本格的に開始。電動ベッド導入は新JISマークの影響で今年度以降にずれ込み。
- ・ 事業者は淘汰の時代へ突入し、卸事業はさらに競争激化。

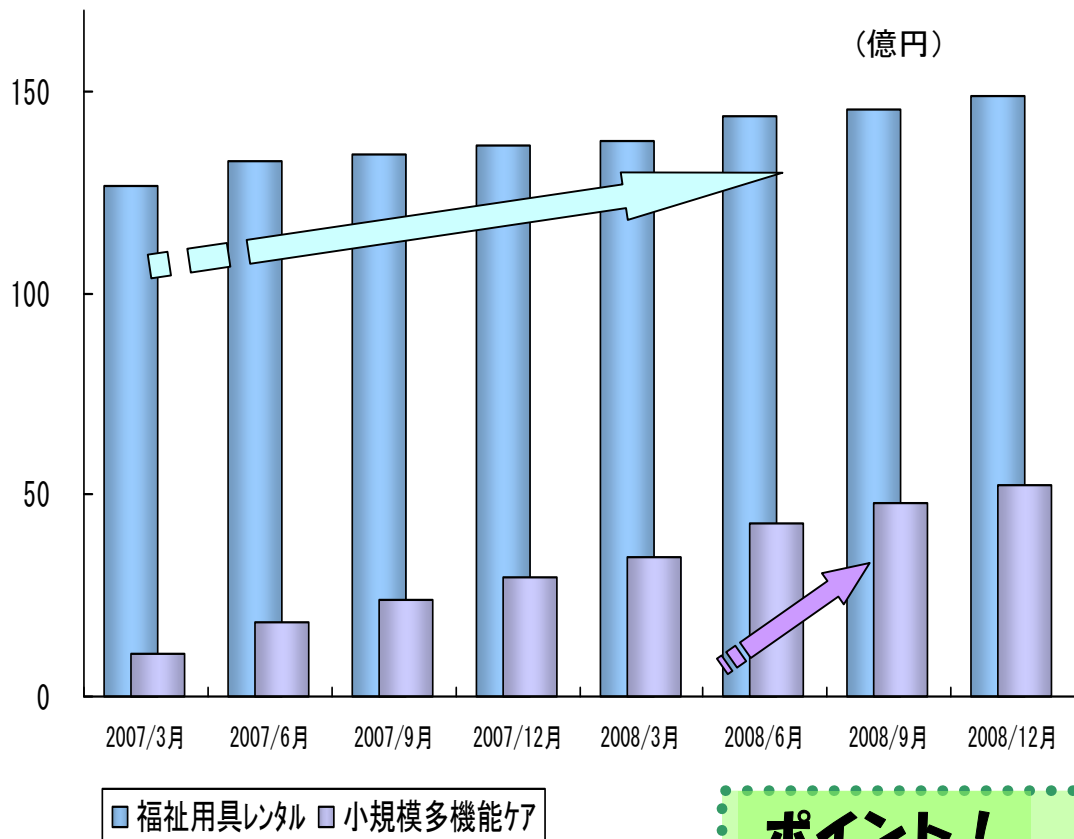
➤ 在宅介護サービス事業

- ・ 市場の認知度遅れにより、拠点開設は9ヶ所に留まる。小規模多機能ケア+併設事業での一定の**収益性は確認済み**。

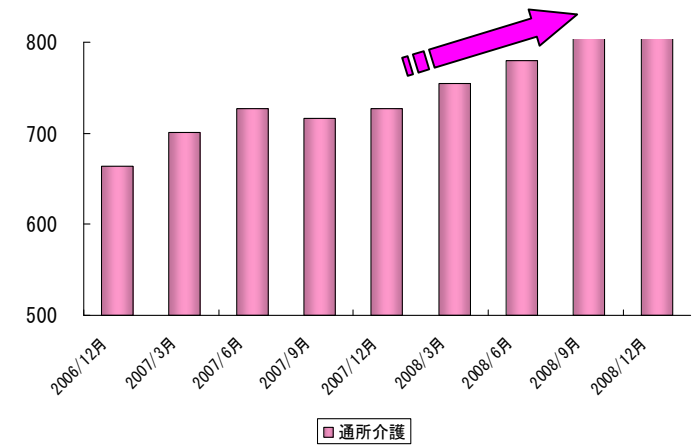
➤ 商品販売・海外事業・その他事業開発

- ・ 販売事業は、前半にリサイクル販売急拡大があったものの、売上は横ばい。アクティブシニア向けの**商品ラインナップを拡大**。
- ・ 海外事業は介護保険制度の始まった韓国は開始直前に制度の一部変更があり、レンタルはほとんど実績がない状況のため当面事業化は見合わせ。中国・台湾では市場調査を継続。

福祉用具レンタル及び小規模多機能ケアの月次推移



【参考】通所介護サービスも急速に増加



(出所) 国民健康保険中央会資料

ポイント!

- 【福祉用具レンタル】 過渡期的混乱は収斂し再び拡大基調へ!
- 【小規模多機能ケア】 認知度の向上や追加支援策により急拡大へ!

◇ 計画期間：2010年3月期から2011年3月期の2カ年

中期経営ビジョン

「**高齢者ケア事業**」のリーディングカンパニーへ

事業領域

- 福祉用具サプライ事業
(レンタル卸サービス・販売)
- 在宅介護サービス事業
(小規模多機能ケア・訪問看護/リハビリ・通所介護・住宅)
- 海外事業、健康・予防支援事業などの新たな事業への取組み
(メタボリックダイエット、アクティブシニア向けの商品販売、健康関連食品など…)



◇ 計画期間：2010年3月期から2011年3月期の2カ年

中期経営ビジョン

「高齢者ケア事業」のリーディングカンパニーへ

基本方針

- 在宅介護サービス**事業者との連携**を軸に地域に密着した事業展開の推進
- 地域**医療との連携**を図り、居住系サービスを含む専門性の高い在宅介護サービス事業の実施
- 高齢者／アクティブシニア向けの**健康・予防支援事業**への新たな取り組み
- 人材(財)の育成と活用
- 環境・CSRを意識した経営



2010年3月期 業績見通し

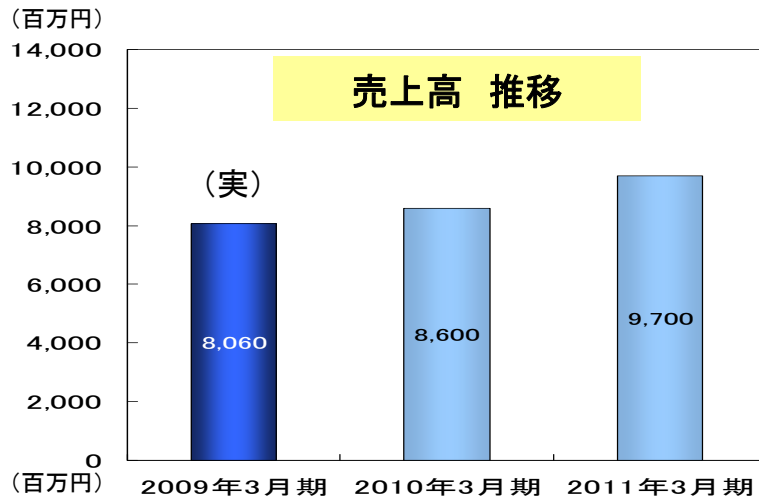


2010年3月期連結業績の見通し

(単位:百万円)

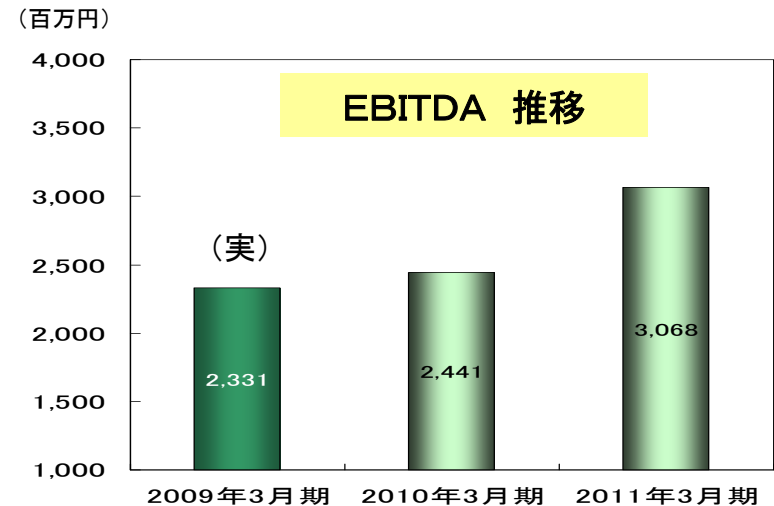
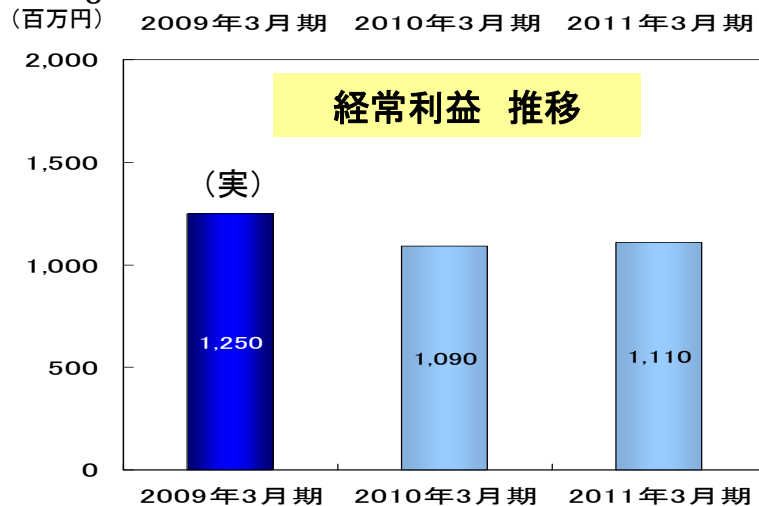
	2010年3月期 業績見通し	2009年3月期 実績
売上高	8,600	8,060
営業利益	860	1,116
経常利益	1,090	1,250
当期純利益	580	657
EPS(1株当たり当期純利益)	3,271円	3,703円
BPS(1株当たり純資産)	53,077円	52,902円
ROE(自己資本当期純利益率)	6.2%	7.0%
ROA(総資産経常利益率)	9.4%	11.0%

連結業績の推移



- 売上高は09年3月期を底に拡大基調へ
- 経常利益はレンタル資産の購入増加により償却費負担増加が影響し、横ばい
- EBITDAはレンタル売上の拡大、販売事業増などにより増加

(EBITDAは会計基準や税制に左右されない財務指標の目安)

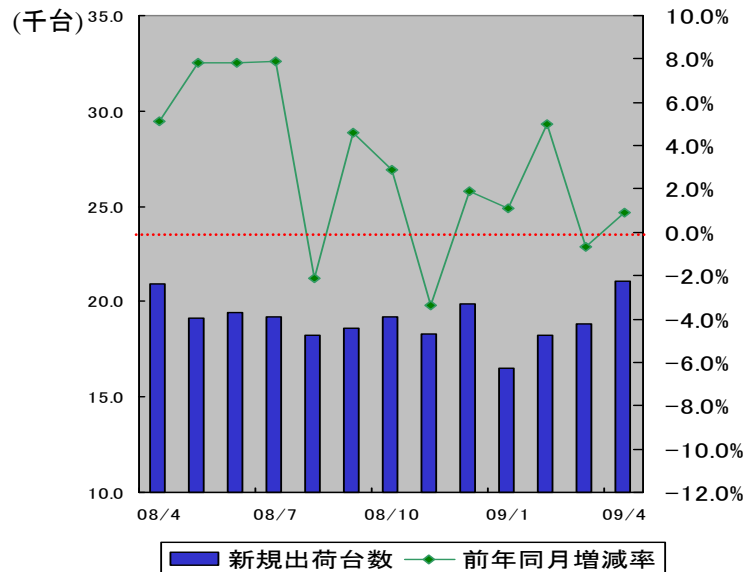


(注) EBITDAは、経常利益+減価償却費+支払利息で算出。

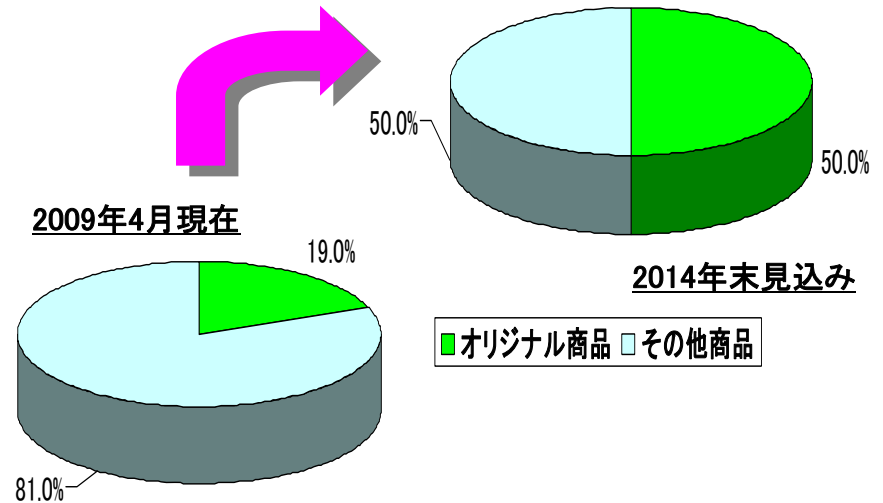
レンタル商品の買替え本格化

オリジナル商品を中心として、レンタル商品の買替えを実施し、他卸、自社レンタル事業者との差別化を拡大

月次出荷数と前年同月比増減率の推移



オリジナル商品の出荷台数(車いす)



けあ・ら・くどう
【当社オリジナル】



車椅子用電動昇降機
【当社オリジナル】

事業戦略の概要

➤ 事業者との一層の連携強化

- ・事業者との在宅介護サービス事業の合併展開
- ・シェアの低い地域への共同進出
- ・事業者への一部出資など

➤ サービス業務の生産性向上

- ・新しい洗浄消毒システムの導入などの実施
- ・サービス業務の見直し

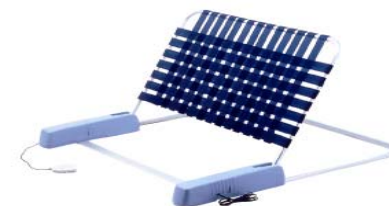
➤ 販売事業の拡大

- ・品揃え強化、独自システム導入などによるJIT※の実施
- ・リサイクル販売の再開

※Just In Timeの略

➤ 新規介護保険対象品の例

- 起き上がり補助装置
- 離床センサー



おきらく【東郷製作所】



家族コール【テクノスジャパン】

事業モデルの横展開と 新しいモデルへの挑戦

- ①地域有力事業者との**共同事業の形式**で展開
- ②**地域医療との連携**による安全・安心サービス
- ③高齢者の新たな住まいの提案

☆全国に9社10拠点が事業を展開

☆2年間で約10億円の投資(建物・付属設備・運転資金等を含む)を見込む

☆各パートナーとの連携、各種マニュアルの整備等による運営の効率化、シェアードサービスの一括請負などを通じ、事業立上げの早期化、事業採算の向上を目指す

※石川県能美市にオープンした「グリーンケア芳珠」が運営する「コミュニケア緑が丘」



パートナーである信和商事の母体である芳珠記念病院に隣接。同一建物内には信和商事が運営する高齢者対応型賃貸住宅「コレクティブハウス緑が丘」が入居する



海外事業

- 医療介護関連商品の輸出入取引
- 東アジア諸国における各種介護サービス事業の展開

健康・予防支援事業

- 携帯サイト「メタボリック・ダイエット」を活用した予防支援事業
- アクティブシニア向け、施設向けなど差別化された商品群の拡大
- 健康関連食品・グッズの販売

人材の育成と活用

- 新人事制度の設定
- OJTを基本とした若手育成制度の確立
- 本社業務システムの更新と生産性の向上

高齢者／アクティブ
シニア向け商品の例



夢いぬDX
(セガトイズ)



ミドルトンドール

CSRへの取り組み

株主、事業者、利用者の負託に応え、地域社会とのつながりを大切にしながら、高齢社会にとどまらない社会貢献活動を推進



『ちいき経済賞
ヒューマニティー賞』受賞

福祉用具の寄贈

ナイジェリア・アダマワ州
保健庁に車いす80台を寄贈。
寄贈した車いすは州立病院にて活用



国内外への福祉用具の寄贈等様々な取り組みが評価され、(社)地域経済総合研究所(総務省認可団体)より「第14回ちいき経済賞ヒューマニティー賞」を受賞



ボランティア活動

従業員一人ひとりが地域への貢献を意識して、各種ボランティア活動を実施



ミュージカルへの福祉用具提供

介護現場を舞台にしたミュージカルに福祉用具を提供。福祉用具の認知度向上と当社オリジナル商品の優位性をPR



【参考】介護報酬の改定の今後の方向性



1. 社会保障国民会議最終報告に基づく機能強化の課題（介護）

（イメージ図は次ページご参照）

介護従事者の確保と処遇改善

居住系サービスと在宅介護の強化

2. 介護報酬の改定と第4次介護計画（2009～11年）

- ・報酬改定率は3%アップ。在宅1.7%／施設1.3%
- ・主要なテーマは人材確保／処遇改善
- ・福祉用具貸与は対象商品が拡大（貸与3品目／販売2品目）
- ・小規模多機能ケアは事業開始時加算／認知症加算、通所介護はサービス体制強化加算／個別機能訓練加算はあるが、影響は限定的

3. 次期制度改正と第5次介護計画の方向性（2012～14年）

- ・主要なテーマは①医療との連携強化 ②居住系サービスの拡充 ③24時間対応の強化等在宅介護の強化・拡充
- ・医療との連携・体系的見直し

【参考】介護報酬の改定の今後の方向性



社会保障の機能強化の工程表（医療・介護分野）

2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 (～2025)

（医療）

急性期医療の機能強化

医師等人材確保対策

診療報酬改定

診療報酬改定

診療報酬改定

(現行)都道府県医療計画(2008～12の5か年)

(新)都道府県医療計画(2013～17の5か年)

救急を含む急性期医療の新たな指針の作成

医師要請数の増加

(従事医師数の増加)

臨床研修の見直し、医師と看護師との役割分担の推進(制度的対応)

レセプトの段階的なオンライン請求への切替え

レセプトオンライン化の完全実施

- 救急・産科等の体制強化
- 養成数、臨床研修、役割分担の見直し等の制度的対応による人材確保

- 急性期の機能分化推進
- 地域包括ケアの推進と在宅医療の強化

2015年の姿

- 安心して出産できる体制
- 救急患者の受入れ、早期回復
- 社会復帰できる体制の構築

（介護）

介護従事者の確保と処遇改善

居住系サービスの拡充と在宅介護の強化

介護報酬改定

介護報酬改定

介護報酬改定

第4期介護計画(2009～11の3か年)

第5期介護計画(2012～14の3か年)

基本方針の策定

+3%改定

介護事業所の雇用管理の改善、介護従事者の定着支援、潜在的有資格者の再就職支援等

- 専門性等のキャリアアップ、夜勤・看護体制の充実等を通じた介護従事者の処遇改善と確保

- 医療との連携強化
- グループホーム等居住系サービスの拡充
- 24時間対応の強化等在宅介護の強化充実

2015年の姿

- 居宅系サービスの拡充、24時間対応、小規模多機能サービスの充実による在宅サービスの整備・機能強化
- 重度化対応、看取り対応、個室化、ユニット化等の施設機能強化

連携体系的見直し

(出所)「社会保障国民会議」及び「同会議最終報告」に描かれた姿を基に作成

【参考】介護報酬の改定の今後の方向性

地域医療・介護サービスの充実 地域の姿イメージ

(出所)「社会保障国民会議」

第8回サービス保障分科会資料より

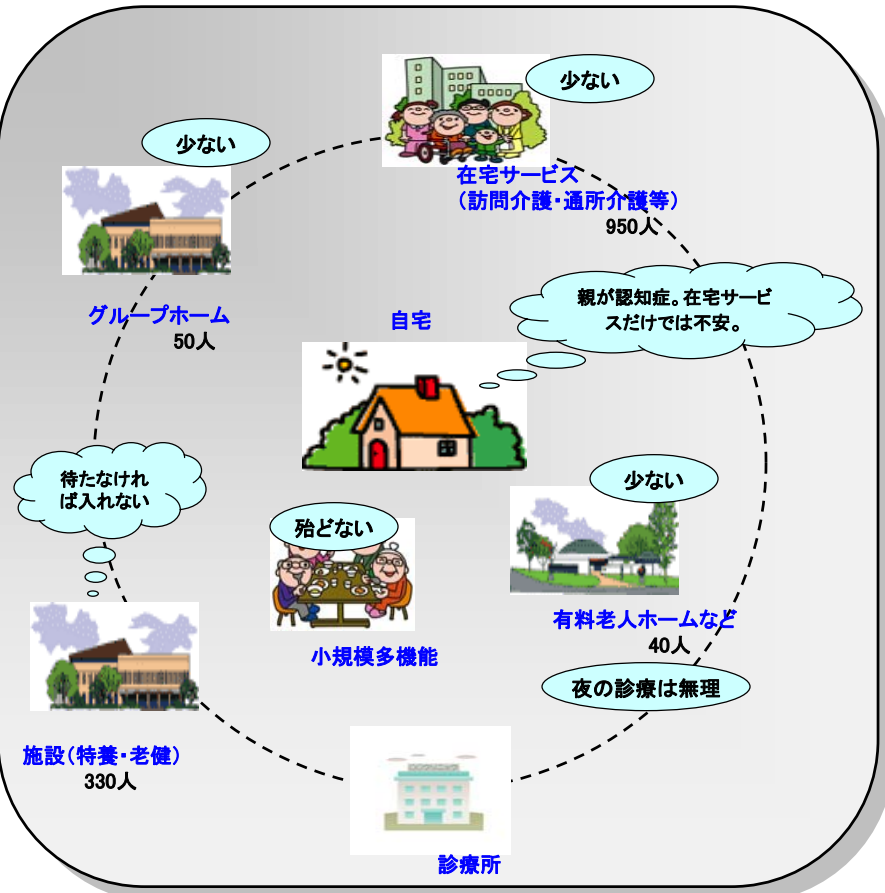
現 状

- 在宅サービスメニュー、量不足
- 居住系整備不足

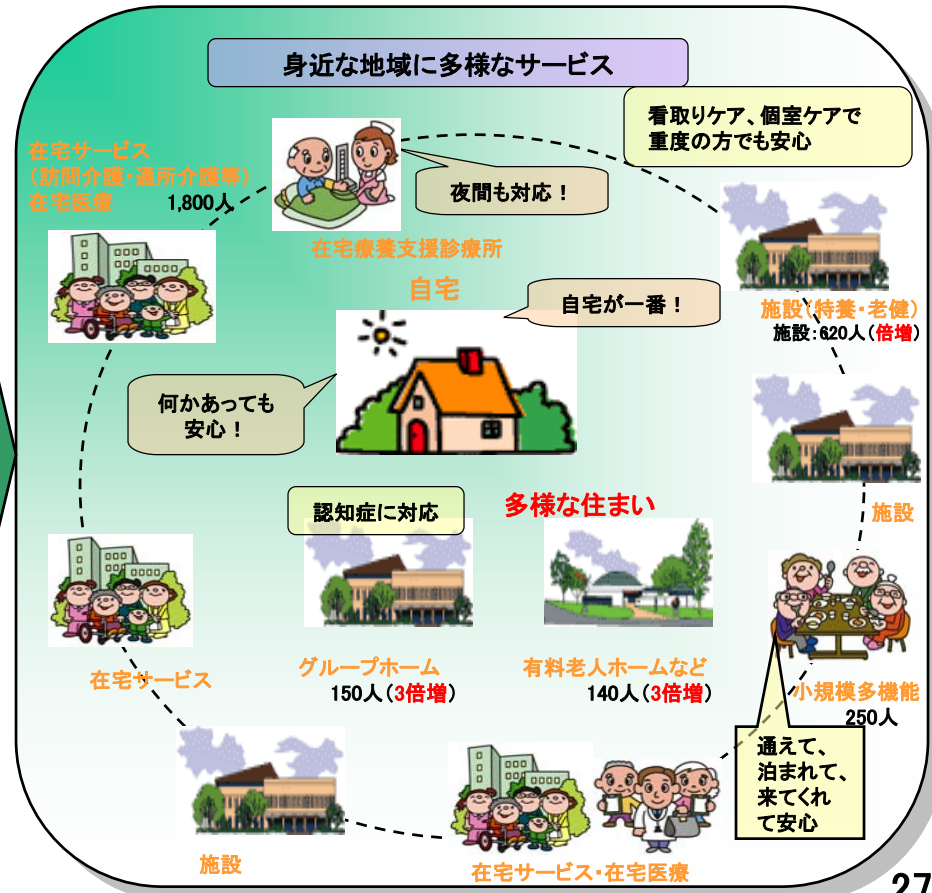
<人口5万人の場合>

2025年の姿

- できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる
- 自らの希望と選択でよりよいサービスを受けることができる
- 施設・居住系サービスをスウェーデン並に拡充
- 24時間対応など多様な在宅サービス
- 施設も地域に密着した小規模化、ユニットケア



65歳以上:11,000人(うち、75歳以上:5,000人)



65歳以上:15,000人(うち、75歳以上:9,000人)

＊本資料に関する注意事項＊

本資料に記載されている計画、予測等は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は、記述されている見通し・計画とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。